

基 本 事 業 評 価 シ ー ト
(主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

基本事業コード		11010001		担当課所名		吉田総合支所市民福祉課	
基本事業名		吉田総合支所市民福祉事務					
総合振興計画 の位置づけ	分野	7	行財政運営				
	政策	1	行政運営				
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)				総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	吉田総合支所管内の市民等に対し、本庁各部のサービスのほか、地域に密着した行政サービスを提供し、利便性を高める。また、所管施設を適切に管理し、安全に活用する。
---------	--

対 象	吉田総合支所管内の市民等
意 図 (対象をどのようにしたいか)	適切で円滑な行政サービスを提供し、安心して施設や窓口を利用できるようにする

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務対応に対する苦情件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
施設管理不備による事故件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

▼基本事業と構成する事務事業の実績▼

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト、成果	重点 化	
		事 業 費 (円)			実績値(下段)				
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額					単位
01	本庁総務関係共同事務 (本庁連携事務)	指標：苦情件数	0	0	0	成果指標	C		
02	本庁市民福祉関係共同事務 (本庁連携事務)	指標：苦情件数	0	0	0	成果指標	C		
03	やまなみ会館管理事業	指標：延べ年間利用者数	4,642,236	5,537,468	4,724,000	5,000	人	C	◎
04	吉田大田乗合タクシー運行事業	指標：延べ年間利用者数	9,547,500	9,567,000	9,649,000	1,000	人	C	
05	集落支援事業	指標：集落支援員活動回数	183,500	159,500	360,000	72	回	B	△
06	吉田総合支所管理事業	指標：管理不備による事故件数	32,712,572	17,359,118	22,233,000	0	件	B	○
07	集会所等管理事業	指標：譲渡施設数	735,611	735,611	736,000	14	施設	C	▲
08		指標：							
09		指標：							
10		指標：							
11		指標：							
12		指標：							
13		指標：							
14		指標：							

(参考) 最終予算額 (円)			51,339,000	36,472,000	
事業費の合計 (円) (A)			47,821,419	33,358,697	37,702,000
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他特定財源	10,492,653	10,285,232	10,453,000
		一般財源	37,328,766	23,073,465	27,249,000
正規職員	業務量	10.94人	9.52人		
	業務費 (B)	67,153,779	59,793,150		
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務費	1.54人	1.29人		
	人件費	5,106,879	4,171,137		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			114,975,198	93,151,847	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎：特に重点化必要事業（1つ以内）
 ○：重点化必要事業（1つ以内）
 △：劣後化可能事業（1つ以内）
 ▲：特に劣後化可能事業（1つ以内）

成果の 方向 性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 支所では、本庁各部のサービスのほか、地域に密着した行政サービスを提供し、市民の利便性を高めている。苦情件数は、適切で円滑な行政サービスを提供できているかを測り、事故件数は、安心して施設や窓口を利用できているかを測る指標となっている。事故は本来発生してはならないものであるため、「ゼロを目指す」ことが適切である。苦情件数については、市民の声をよく聞き、サービス改善に積極的になるほど増えることがあるため、常に0件が適切であるとは限らない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在は、意図に対して、構成している事業の範囲が広がってしまっている。本庁連携事務や施設管理事業は意図を達成するために必要な事業である。一方で、乗合タクシー運行事業は、市民生活課の地域公共交通網活性化事業へ、集落支援事業は、吉田総合支所地域振興課の吉田総合支所地域振興事務または総合政策課の地域政策推進事業へ入れることが望ましい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁連携事務や支所管理は、市主体が妥当である。また、やまなみ会館も支所機能の移転先であるため、管理は市主体が妥当である。一方で、集会所等の管理は地元町会等、地域主体が妥当である。集落支援は、市が主体となり、集落支援員を活用して集落の実態把握を行い、過疎地域の将来像を示すことが必要である。地域公共交通については、民間の交通事業者が運営主体となることが基本であるが、現在は、民間の交通事業者が収益を確保できる形で公共交通を担うという構造が難しくなっているため、市が実施主体となり、民間の交通事業者と連携して、デマンド型乗合タクシーという形で地域の移動手段を確保している。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「やまなみ会館管理事業」は、将来的な支所機能移転先として、施設改修及び行政機能整備を計画的に進める必要があるため◎とした。 「吉田総合支所管理事業」は、昭和47年に建設され、法定耐用年数の50年を超過し、老朽化が著しい中でも、移転完了まで、安全な行政サービス提供を維持する必要があるため○とした。 「集落支援事業」は、過疎化が進行する集落において、将来の姿を見据えた準備や、住民意向を踏まえた段階的な生活支援を進める必要があるため△とした。 「集会所等管理事業」は、地元町会への譲渡又は施設廃止に向けた整理を進めている事業であるため▲とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	支所・やまなみ会館・集会所等の機能整理及び役割分担を見直し、施設再編方針を明確化する。まずは、令和8年度に、集会所等の貸付の契約期間が終了するため、地元町会に譲渡するか施設を廃止するか決定可能な町会から手続きを着実に進める。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	やまなみ会館への支所機能移転に向け、必要な施設改修及び窓口環境整備を計画的に実施する。また、廃止することが決定した集会所等を順次取り壊す。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	やまなみ会館を中心とした行政サービス拠点への機能集約を段階的に進め、持続可能な施設運営体制を構築する。また、過疎化が進行する集落において、将来の姿を見据えた準備や、住民意向を踏まえた段階的な生活支援を進める。
6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
引き続き窓口業務においては市民目線に立った対応をし、疑義に関しては説明責任を果たしていく。専門的知識を要する事業の場合、支所では業務が多岐にわたる上に経験が乏しいため、本庁に集約した方が合理的である業務について精査し進言していく。AIの活用による運用が開始された乗合タクシーにおいては、利便性が向上したがシステム運用のコストが増加した。利用者増と更なる利用者層（特に若年層）の拡大を図り安定した運用を継続するため、対象地区の中学校への案内及び継続的な市報掲載により周知する。	
本庁への業務集約について、協議を進めることができた。乗合タクシーについては、利用者拡大を図るため、利用料金や無料利用券交付対象者の見直しを行うとともに、窓口をオンライン化し、LINEからワンストップで新規会員登録や無料利用券交付申請、乗車予約ができるようにした。	
改善状況	
○	
昭和47年に建設された支所は建物・設備共に老朽化が著しく、突発的な不具合の発生が多くなっている。FM計画上は解体予定であるため、大きな修繕は見込めないが、高圧電気設備はいつ壊れてもおかしくない状態であることから令和7年度中に改修工事を行う。支所は災害時の自主避難所としても維持が必要であるため、今後も修繕箇所の優先順位を見極めながら小規模な修繕を行っていく。	
支所屋上の高圧電気設備については、令和6年度に更新工事を行った。令和7年度には、やまなみ会館のキュービクルVCB更新工事を行った。突発的な不具合発生時は、必要最小限の修繕等を行い対応している。	
改善状況	
○	
引き続き、集会所・生活改善センター等の譲渡や廃止に向けての改善提案となるが、地元町会と継続して協議し、次期契約期間（R9.3.31）までには譲渡・廃止が可能な施設を見極め、優先順位をつけて段階的に進めていく。	
町会長連絡協議会にて市有集会所施設のファシリティマネジメントについて説明を行い、スムーズな譲渡又は廃止につなげられるよう段階的に進めている。令和8年度に貸付の契約期間が終了するため、地元町会に譲渡するか施設を廃止するか決定可能な町会から進めていく。	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	件数 デジタル化導入数 1
7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー やまなみ会館への機能集約や施設再編を進めることで、老朽化した支所の維持管理負担を軽減するとともに、限られた人員及び財源の中でも持続可能な行政サービス提供体制の構築が図られる。また、窓口機能の整理、オンライン活用により、市民の利便性向上及び効率的な施設管理が期待できる。施設再編や過疎化に伴う住民不安を軽減するため、丁寧な周知及び相談対応を継続的に行うとともに、やまなみ会館への一部機能集約、移動支援、オンライン利用支援等により、継続して行政サービスの利用や地域活動への参加がしやすい環境の確保を図る。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	新井 千賀子	電話番号 0494-72-6082
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	11020001	担当課所名	吉田総合支所地域振興課
基本事業名	吉田総合支所地域振興事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	吉田総合支所管内の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、農林部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して利便性を高めるとともに、自主事業として指定管理者と連携し、吉田元気村等の指定管理施設への誘客を行い、地域産業の振興を図る。
---------	---

対象	吉田支所管内の市民及び吉田を訪れる方
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域に密着したサービスを提供するとともに、地域振興を図り観光誘客を推進する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
吉田地域を訪れる入込観光客数	本年度入込観光客数	成果指標 人	296,225	450,000	304,957	450,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
			事業費(円)			実績値(下段)				
			6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額					
01	-	本庁環境部との共同事業	指標	-		0.	A			
				0	0	0.	維持；維持			
02	-	本庁産業観光部との共同事業	指標	-		0.	A			
				0	0	0.	維持；維持			
03	-	本庁農林部との共同事業	指標	-		0.	A			
				0	0	0.	維持；維持			
04	-	本庁地域整備部との共同事業	指標	-		0.	A			
				0	0	0.	維持；維持			
05	-	農業関連施設維持管理事業(吉田地区農村公園管理費)	指標	施設数		3.	活動指標	A		
				2,338,104	2,338,104	2,339,000	3.	施設	維持；維持	
06	-	自然公園施設等維持管理事業	指標	管理業務実施回数		14.	活動指標	A		
				38,195	41,200	53,000	15.	回	維持；維持	
07	-	山逢の里誘客管理事業	指標	利用人数		7,000.	成果指標	B	○	
				3,810,921	2,673,739	2,663,000	3,839.	人		維持；拡充
08	-	高齢者生産活動センター維持管理事業	指標	売上高		48,000.	成果指標	A		
				1,788,439	1,986,439	1,091,000	50,382.	千円		維持；拡充
09	-	龍勢会館誘客施設管理事業	指標	利用人数		11,000.	成果指標	B		
				5,384,395	5,728,395	5,729,000	4,167.	人	維持；拡充	
10	-	みどりの村関連誘客施設管理事業	指標	維持管理実施回数		12.	活動指標	B		
				682,933	499,993	571,000	14.	回	維持；拡充	
11	-	吉田石間交流学習館施設維持管理事業	指標	利用人数		400.	成果指標	B		
				1,971,514	2,383,965	2,304,000	194.	人	維持；拡充	
12	-	城峯山ふれあいの森誘客施設管理事業	指標	利用人数		200.	成果指標	B		
				3,890,725	2,727,538	4,028,000	79.	人	維持；拡充	
13	-	元気村誘客施設管理事業	指標	利用人数		23,000.	成果指標	C	◎	
				16,313,944	11,238,344	11,172,000	17922.	人		拡大；拡充
14	-	和田地区コミュニティ・プラント管理事業	指標	保守点検回数		52.	活動指標	A		
				2,502,744	1,986,819	3,269,000	43.	回	維持；維持	
(参考)最終予算額(円)				40,694,000	33,928,000					
事業費の合計(円)			(A)	38,721,914	31,604,536	33,219,000				
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金		42,900	52,800	53,000					
	地方債									
	その他特定財源		1,971,400	2,004,060	2,906,000					
	一般財源		36,707,614	29,547,676	30,260,000					
	正規模員	業務量	6.22人	6.27人						
	人件費(B)		38,180,667	39,394,228						
	会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人						
	人件費		2,526,216	2,706,878						
事業費合計(人件費込み)			(円)	(A)+(B)	76,902,581	70,998,764				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農林業関連施設を結び付け、入込観光客を増大することにより地域経済と山村振興地域の活性化が図られる。行ってみたい、住んでみたい街づくりを推進することで多くの観光客が訪れることになるため、指標の設定は妥当である。 コロナ禍で減少していた観光客について、指定管理者の営業努力もあり徐々に戻りつつあるが、一部の事業では目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本庁環境部、産業観光部、農林部、地域整備部と連携して吉田地域の振興を図っている。幹線道路の整備、遊休農地対策、龍勢祭をはじめとする観光の推進など、地域住民の生活環境の向上とともに、観光イベントの開催、歴史文化や自然環境など、地域の魅力を発信することで誘客を推進し、かつ効率的である。 また農業関連施設と観光関連施設を結び付け、指定管理により効率的な管理運営事業を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務に関しては秩父市が行うことが適切であり、施設管理については条例により指定管理者制度を活用し管理することが適切である。 また、高齢者生産活動センター等については、市が地域振興のために設立した第三セクター「(株)ちちぶ観光機構」で運営することにより、六次産業化等の推進や特産品開発による地域の活性化に寄与できるため妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 元気村、山逢の里は吉田地区で利用者の多い観光宿泊施設であり、利用者が拡大すれば基本事業指標である入込観光客数が増加するとともに、周辺施設に与える経済効果も高いため重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	利用者へ安定的・継続的なサービスの提供が行えるように指定管理者との連絡体制を強化し、ニーズにあった誘客に努め、リピーターの増加に繋げることにより、その他周辺施設の利用拡大を図る。また、地域の集客拠点施設となる指定管理施設の経営改善への取組みを支援し、安定的な経営に努める。 6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 利用者へ安定的・継続的なサービスの提供が行えるように指定管理者との連絡体制を強化し、ニーズにあった誘客に努め、リピーターの増加に繋げることにより、その他周辺施設の利用拡大を図る。また、地域の集客拠点施設となる指定管理施設の経営改善への取組みを支援し、安定的な経営に努める。 西半期ごとの指定管理モニタリングチェックシートを活用し、現地確認・書類による内容の確認に努め、連絡調整の強化に努めた。 改善状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	元気村の施設老朽化(漏水、設備の故障など)を改善し、施設の安定的な経営および利用拡大を図る。指定管理者と連絡調整を強化し、さらなる収支改善を図り、黒字としたい。 元気村の施設老朽化(漏水、設備の故障など)を改善し、施設の安定的な経営および利用拡大を図る。 令和7年度中に漏水調査を実施し、一部の漏水箇所は使用していない水道で発生していたため、止水栓を閉めて対応を行った。令和8年度予算で給水管漏水部分の修繕工事を実施する。 改善状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	第三セクター((株)ちちぶ観光機構)の運営について、収益性、効率性、生産性、将来性を考慮した安定経営を目指し、関係機関との調整に努める。 第三セクター((株)ちちぶ観光機構)の運営について、収益性、効率性、生産性、将来性を考慮した安定経営を目指し、関係機関との調整に努める。 合併による経営の合理化や社員の処遇改善等、一定の成果はあったが令和7年度も赤字となった。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 利用者へ安定的・継続的なサービスの提供が行えるように指定管理者との連絡体制を強化し、ニーズにあった誘客に努め、リピーターの増加を図ることで安定的な経営に繋げる。また、吉田地域の新たな観光拠点と指定管理施設との連携を図りながら、経済効果にも配慮した支援を行い誘客促進に努めることで、地域の活性化に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堅木 賢治	電話番号 0494-72-6083
----------------------	-------	----------------------